

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	144	157	541
経常損益(百万円)	1	5	3
四半期(当期)純損益(百万円)	3	5	1
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	6	9
純資産額(百万円)	362	360	353
総資産額(百万円)	484	454	426
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	1.72	1.69	0.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.7	79.3	82.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、収益面では、珍味事業のビーフジャーキーが増収を維持、飲料事業も麦茶は微減となったものの健康茶が増収となったことから微増となったことから、全体では増収となりました。

損益面では、中国子会社の人件費高騰や販売促進費の増加といったマイナス要因があったものの、従来から実施してきた事業再建や、今春に実施した工場の生産合理化、本社の経費削減等が寄与し、営業損益、経常損益は黒字化となりました。

以上より、売上高157百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益5百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）、経常利益5百万円（前年同四半期は経常損失1百万円）、四半期純利益5百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

主力の麦茶は、既存取扱い店での価格競争などの厳しい環境の影響を受けて微減となったものの、昨秋投入し堅調な立ち上がりとなったごぼう茶が、健康志向・美容ブームの波に乗って、引き続き取扱い店の拡大に成功したことから、減収傾向に歯止めがかからなかった健康茶が大幅な増収となり、飲料事業全体では微増となりました。然しながら、麦茶の販売促進費が増加したことから収益が悪化したため、売上高82百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益10百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

珍味事業

ビーフジャーキーについて、小容量商品を投入し拡販に努めた結果、既存取扱い店での堅調な売上に加え、駄菓子メーカーからのOEM商品の発注が増えたことから、売上高66百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益10百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

その他

業務用ナルトは新規納入先を確保したことから増収となったものの、業務用乾燥野菜が受注減少となったことから、売上高8百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比105.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は454百万円（前連結会計年度末は426百万円）となり、負債は94百万円（前連結会計年度末は73百万円）となりました。純資産は360百万円（前連結会計年度末は353百万円）となり、自己資本比率は79.3%（前連結会計年度末は82.7%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮・完済、本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。

なお、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。この資本提携に伴い平成22年6月30日に実施された第三者割当増資により財政状態が大幅に改善したほか、今後、商品の安定的な販路が確保されることや、商品の共同開発や生産の受託等により、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	3,390,000	3,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,390	-	462,750	-	328,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,386,000	3,386	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000	-	-
総株主の議決権	-	3,386	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,336	91,941
受取手形及び売掛金	86,974	122,943
商品及び製品	23,748	28,922
原材料及び貯蔵品	37,066	27,102
その他	3,883	4,128
貸倒引当金	140	282
流動資産合計	243,868	274,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,983	64,631
機械装置及び運搬具(純額)	17,795	16,864
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	2,852	2,495
その他(純額)	2,047	2,342
有形固定資産合計	136,460	134,115
無形固定資産		
リース資産	10,323	9,033
その他	14,590	14,815
無形固定資産合計	24,914	23,848
投資その他の資産		
投資有価証券	14,465	14,613
その他	7,057	6,677
投資その他の資産合計	21,522	21,290
固定資産合計	182,897	179,254
資産合計	426,766	454,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,100	45,859
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	2,972	1,981
賞与引当金	1,320	260
未払金	19,895	26,504
その他	4,379	6,111
流動負債合計	65,585	87,634
固定負債		
リース債務	6,917	5,188
繰延税金負債	1,126	1,186
固定負債合計	8,043	6,374
負債合計	73,628	94,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	462,750
資本剰余金	328,450	328,450
利益剰余金	421,602	415,893
自己株式	782	782
株主資本合計	368,814	374,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	1,728
為替換算調整勘定	17,318	16,250
その他の包括利益累計額合計	15,677	14,522
純資産合計	353,137	360,001
負債純資産合計	426,766	454,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	144,999	157,347
売上原価	86,415	91,227
売上総利益	58,584	66,119
販売費及び一般管理費	59,054	61,056
営業利益又は営業損失()	469	5,063
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	319	164
雑収入	328	1,263
営業外収益合計	653	1,437
営業外費用		
為替差損	107	639
株式交付費	1,264	-
雑損失	20	7
営業外費用合計	1,391	647
経常利益又は経常損失()	1,207	5,854
特別利益		
投資有価証券売却益	5,320	-
特別利益合計	5,320	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	4,072	5,854
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
少数株主損益調整前四半期純利益	3,927	5,709
四半期純利益	3,927	5,709

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,927	5,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,739	87
為替換算調整勘定	1,034	1,067
その他の包括利益合計	3,773	1,155
四半期包括利益	153	6,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	6,864
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 4,184千円	減価償却費 4,529千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,987	54,914	135,902	9,097	144,999	-	144,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	80,987	54,914	135,902	9,097	144,999	-	144,999
セグメント利益	11,433	7,000	18,433	521	18,955	19,424	469

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 19,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用19,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,336	66,417	148,754	8,592	157,347	-	157,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	82,336	66,417	148,754	8,592	157,347	-	157,347
セグメント利益	10,837	10,995	21,832	1,067	22,900	17,836	5,063

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 17,836千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用17,836千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円72銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,927	5,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,927	5,709
普通株式の期中平均株式数(株)	2,275,529	3,388,221

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 村本 泰雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。